

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 (R7.4.1時点) 【茨城県ひたちなか市】

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付対象経費	事業 始期	事業 終期
1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯11,755世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯(11,755世帯)	40,250,000	R6.1	R6.6
2	低所得者等支援給付金	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯2,568世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯1,206世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯801世帯×100千円、子ども加算2,066人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者46,668人(1,083,090千円)のうちR6計画分事務費30,459千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4,575世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(46,668人)	1,218,649,000	R6.3	R6.12
7	物価高騰対策給付事業	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 11,000世帯×30千円、子ども加算1,100人×20千円のうちR6計画分事務費 16,283千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(11,000世帯)	368,283,000	R7.3	R8.3
11	学校給食費負担軽減事業	保健給食課	①物価高騰の影響による学校給食の食材費の値上がり分について、保護者から徴収する給食費に転嫁せず、市が支援することにより、保護者負担の軽減を図りながら学校給食を安定的に供給できる体制を維持する。 ②市内・小・中・義務教育学校、学校給食センター及び那珂湊第三小学校共同調理場において購入する食材費の高騰分 ③(賄材料費-保護者負担額=支援額) 小学校(6,243人) 332,103千円-295,294千円=36,809千円 中学校(3,853人) 226,114千円-199,201千円=26,913千円 義務教育学校 前期分(345人):18,353千円-16,319千円=2,034千円 後期分(177人):10,388千円-9,151千円=1,237千円 学校給食センター(299人) 15,906千円-14,143千円=1,763千円 那珂湊第三小学校共同調理場(783人) 41,653千円-37,036千円=4,617千円 合計 73,373千円 ④児童生徒の保護者(教職員等を除く)	73,373,000	R6.4	R7.3
12	地域公共交通利用喚起事業	企画調整課	①基幹的な地域交通については、定時定路線での運行により、目的地までの移動の正確性を利点とする一方で、輸送コストは固定的であることから、物価高騰による燃料価格の高騰の影響を避けにくい輸送形態となっている。このことから、運行を維持するため、利用促進を目的に、1日フリー券の割引販売の実施を補助する。また、生活路線としてのコミュニティバスを日常的に利用する方への物価高騰に対する負担軽減のため、回数券の割引販売の実施する運行事業者へ支援する。 ②③ 割引分経費 1日フリー一切符 400円×56,000枚=22,400,000円 回数券 400円×5,000セット=2,000,000円 ④ 1日フリー一切符:ひたちなか海浜鉄道、茨城交通 回数券:茨城交通、さくら交通	24,400,000	R7.3	R8.3
13	防犯灯電気料金高騰対策支援金	市民活動課	①物価高騰に伴い、自治会等が管理する防犯灯の電気料金が高騰しており、その対策として電気料金の一部を支援する(電気料金高騰対策支援相当額を控除)。 ②補助金 4,280千円(9,304円×460円/年) ③防犯灯1灯あたり460円 ④防犯灯を管理する市内全自治会等	4,280,000	R7.3	R8.3
14	プレミアム付地域商品券発行事業補助金	商工振興課	①物価高騰の影響を受ける市民への支援及び商業活動の活性化を目的に、ひたちなか商工会議所が実施する20%のプレミアム付地域商品券の発行に対し、補助金を交付し支援する。 ②事業費及び事務費 ③発行総額600,000千円(50,000セット) ・事業費(市負担分)=97,278千円 ・事務費(市負担分)=20,070千円 ④市民	117,348,000	R7.3	R8.3